

農業委員会事務局 令和8年度 局運営方針（案）

1 主な現状と課題

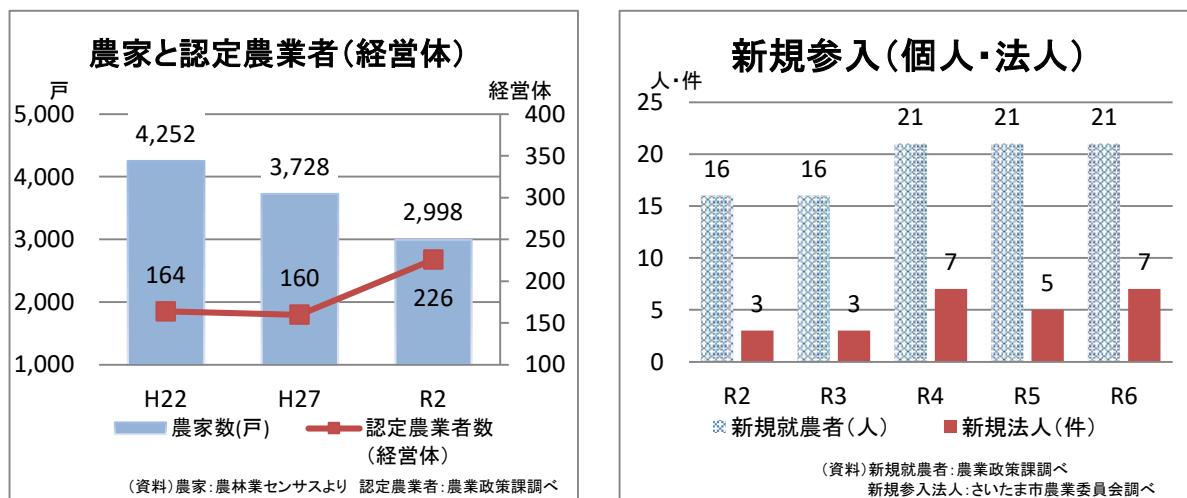
農業従事者の高齢化、担い手不足、農地の減少など農業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中、都市農業の振興と発展を図るために、農業の持つ多面的な機能を生かしながら、限られた資源である農地を適正かつ効率的に利用することが求められています。

そのため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を通じて、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など農地利用の最適化を推進していく必要があります。

（1）農地等の利用の最適化の推進

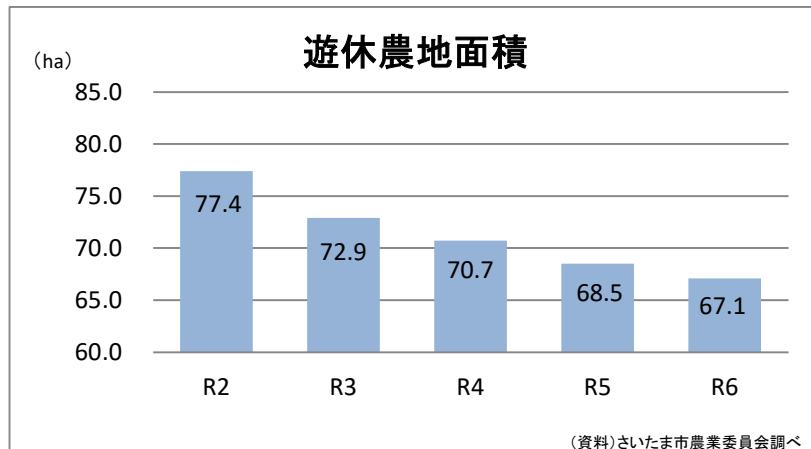
① 認定農業者等の担い手の確保

効率的で安定的な農業経営を目指す担い手の確保と新規就農者の参入の促進を、農業委員、農地利用最適化推進委員の支援のもとで進めていく必要があります。



② 農地の効率的な利用の促進と遊休農地の解消等

農地の適正かつ効率的な利用を促進するため、農地の貸借を通じて、担い手への農地利用の集積・集約化を図るとともに、遊休農地所有者への適正管理通知や意向調査を通じて遊休農地の発生防止・解消を図る必要があります。



2 基本方針・区分別主要事業

農地法等の法令業務を適正に執行し、優良農地の保全を図るとともに、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地利用の最適化の推進を農業委員と農地利用最適化推進委員の連携による活動を通して進めます。

(1) 農地等の利用の最適化の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
1		農地利用最適化推進事業 〔農業振興課〕	28,840 (28,333)	35,512 (35,005)	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地利用の最適化を推進します。	II-580

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位 : kg-CO₂)

課名等	事業名	取組の内容	CO ₂ 削減量
農業振興課	タブレットを活用した利用状況調査の実施	利用状況調査で使用する地図を紙からデジタル化することで、紙の使用を削減し、温室効果ガスの削減に努めます。	2.9
農業振興課	農業委員会だよりでの周知	農業委員会だよりに温暖化対策の周知を取り入れることにより、温室効果ガスの削減に努めます。	8.1
農地調整課	月例総会でのタブレット使用	毎月行われる農業委員会月例総会にてペーパーレス会議システムを使用することで紙を削減し、温室効果ガスの削減に努めます。	32.4

4 見直し事業一覧

(単位 : 千円)

事務事業名	主な事業	主な見直しの理由及び内容	見直し額
農地利用最適化推進事業	農地・農家台帳システムの管理	農地・農家台帳システムが令和8年11月末までの契約となり、農業委員会サポートシステムへ移行するため予算額を縮小する。	△ 7,028
農地利用調整事業	農地法等に基づく農地調整事務	ブルーマップの購入頻度を見直し、予算額を縮小する。	△ 368

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業委員会運営事業	予算額	34,616
局/部/課 農業委員会事務局/農業振興課	[財源内訳]	
款/項目 6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書 P. 219	17款 使用料及び手数料	7
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農業委員会の運営及び活動に関する事務を行います。	19款 県支出金	9,088
	24款 諸収入	15
	- 一般財源	25,506
	前年度予算額	34,780
	増減	△ 164

<主な事業>

1 農業委員会の運営（委員報酬） 29,126

農業委員・農地利用最適化推進委員への報酬を支払います。

2 農業委員会の運営（局運営経費） 4,566

年間業務計画等を審議するため、定期総会を開催するなど、農業委員会の運営に係る事務を行います。

3 広報誌の発行 924

農業に関する法律・施策等の情報や農業委員会の活動などを掲載した「農業委員会だより」を発行します。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用最適化推進事業	予算額	28,840
局/部/課 農業委員会事務局/農業振興課	[財源内訳]	
款/項目 6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書 P. 219	19款 県支出金	507
<事業の目的・内容> 農地利用の最適化を推進するため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に係る事務を行います。	- 一般財源	28,333
	前年度予算額	35,512
	増減	△ 6,672

<主な事業>

1 農地利用最適化の推進 2,566

担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組みます。

4 タブレット型現地調査支援システムの管理 777

農地利用状況調査にて使用するタブレット型現地調査支援システムの保守・運用を行います。

2 農地台帳の整備 579

農地に関する情報の収集・整理・提供を目的に農地台帳を整備します。

[参考]



3 農地・農家台帳システムの管理 24,918

農地情報を管理する農地・農家台帳システムなどの賃貸借及び保守・運用を行います。

タブレット端末を活用した農地利用状況調査

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者年金業務事業	予算額 186
局/部/課 農業委員会事務局/農業振興課	[財源内訳]
款/項目 6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書 P. 219	24款 諸収入 186
<事業の目的・内容> 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、農業者年金事務を行います。	
	前年度予算額 159
	増減 27

<主な事業>

1 農業者年金の加入推進 186

農業者年金制度の周知、相談等を行い、加入推進を図ります。

[参考]



農業者年金加入推進のためのリーフレット

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用調整事業	予算額 1,673
局/部/課 農業委員会事務局/農地調整課	[財源内訳]
款/項目 6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書 P. 219	17款 使用料及び手数料 232
<事業の目的・内容> 優良農地を確保し、その効率的な土地利用を調整するとともに、農業生産力を維持し、農業経営の安定を図るため、農地法その他の法令に基づき、農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。	19款 県支出金 820
	- 一般財源 621
	前年度予算額 1,854
	増減 △ 181

<主な事業>

1 農地法等に基づく農地調整事務 853

農地の権利移動や転用に係る審査事務及び相続税の納税猶予に係る証明事務を行います。

2 国有農地管理 820

未貸付農地の除草を行うなど国有農地の適正管理に努めます。